

睦沢町立睦沢中学校校舎建設事業基本計画（案）のパブリックコメントに対する町の考え方について

No	意見	町の考え方
1	（森林ゾーンやビオトープの設置について） 夏季の熱中症アラートにより、児童が終日室内にとどまらざるを得ない状況が続いています。この現状を踏まえ、木陰に風が通り抜ける森林ゾーンやビオトープゾーンの設置など、自然の力を活かした屋外環境の整備を切に希望します。子どもたちの夏の外遊びの環境が失われないよう、従来の発想にとらわれない対策を考え、導入したいです。	敷地の制約上、大きな森林ゾーン等の設置は困難ですが、新校舎の建設に支障とならない既存樹木を保全することに加え、要所に庇や屋根を設けるなどの対策を検討します。なお、自然の力を活かした屋外環境については、将来計画も視野に入れながら検討を行います。
2	（エコスクールや ZEB 基準での校舎建設について） 省エネや環境配慮を重視した方向性に強く賛同します。自然光や自然風を活用できる設計（例：風の塔、天空光を導く高窓など他）を各所に取り入れ、電力のみに頼りすぎずに居心地良い環境を作り、それらを環境学習に活かしていくことを提案します。 また廃棄物抑制・地産地消・脱炭素など環境教育の実践に向け、教員・栄養士・町民などの声を設計段階から反映していただけると嬉しいです。睦沢はエネルギーの地産地消という強みもあり、内容によっては町独自の魅力として効果的に PR でき、子育て世代の移住者増加にもつながると考えます。	基本計画30ページに示す通り、自然採光、自然通風に配慮した手法の導入を検討しています。 また、延べ面積の関係上認証取得は出来ないもののZEB Oriented 相当の性能を確保する計画としています。 なお、教職員との対話を行っており、設計段階から反映します。
3	（木材を活用した温かみのある学習環境について） 内装・床・家具などに木材を積極的に活用し、温かみと安心感のある学習環境を希望します。文部科学省の資料によれば、学校施設での木材利用は児童の集中力や心理的安定感を高め、インフルエンザの蔓延率低下にも寄与することが示されています。 （参考資料：文部科学省「学校施設における木材利用の効果」） https://warp.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/11402417/www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afieldfile/2010/06/08/1294192_03.pdf	内装材は木質化を積極的に行う予定としています。木質化の詳細は設計において検討します。
4	（地域に開かれた学校づくりについて） 学校が地域の拠点として機能するよう、気軽に立ち寄れる開放的な設計を検討いただきたいです。特別教室の充実や多用途化、社会施設（例：子育て支援室としての日中開放など）との複合化など、さまざまな用途や可能性を、町民全体を巻き込んで考える機会が持てたらと願います。 堅苦しい会議体ではなく、参加者が頭を柔らかくして、各々の強みを活かし知恵を出し合えるような検討・対話の機会を検討いただければと思います。	本計画（案）により整備する中学校校舎に多くの機能を取り入れることは難しいため、ご意見として承り、将来的に小学校などの整備に向けて検討します。
5	プロダクトアウトではなくマーケットインの考え方でないと物事は成功しないと考えています。 建物の環境整備の他にどのような中身でどんな先生を呼ぶか。どんな教育をしてどのような人材に育てたいのか？教育を受ける側の意見を十分に聴いて頂ける環境を作って頂きたいと思います。	「どのような教育をしてどのような人材を育てたいのか」については、第3期睦沢町教育振興基本計画に記載しています。 「どのような中身でどんな先生を呼ぶか」については、町の教育振興基本計画に理解や熱意を持った先生を、県に対し要望をしていきます。
6	建物が分かれていることで教職員の連携が取りづらく、園小中一貫教育の効果が十分に発揮されるか疑問。	文部科学省は「小中一貫教育制度」において「施設一体型」、「施設隣接型」、「施設分離型」といった施設形態にかかわらず設置を可能としています。 そのため、園小中一貫教育は必ずしも施設一体型で整備する必要はないことから、本町では「施設隣接型」もしくは「施設分離型」で教育効果の最大化を目指します。
7	正門が一家所に集約されていることで、通学時の混雑や安全面が心配。いくら中に駐車スペースがたくさんあっても、幹線道路との出入口が1つしかないため危険ではないかと感じた。結局道路の出入り口でスクールバス・自動車・自転車・徒歩が同じ動線になる構造は、特に園児や低学年の子どもたちにとって危険ではないでしょうか。	基本計画 11 ページに示す通り、生徒の登下校、保護者の送迎、車両動線等を配慮した上で、歩車分離を明確にし、安全性を確保した計画とします。 また、基本計画 24 ページ①に示す通り、入退場動線の分離、渋滞緩和、事故リスクの低減等を図るため、北側道路整備の可能性を継続的に検討します。 なお、小学校やこども園を同敷地内に整備する場合（未定）は、改めて検討します。

No	意見	町の考え方
8	「学校建設準備委員会」の立ち上げ、並びに町民を交えた意見交換会の開催を希望します。 (背景) 建設場所について、アンケートでは複数の意見が出ていましたが、建設場所の比較検討に関する内容は資料内に確認できず、広報誌面でもお知らせがなかったように思います。候補地についての評価項目・比較、具体的にどのような議論を経て決定に至ったのかなど、町民に十分な情報が届いていなかった面があったように感じました。 現段階からでも委員会（例：町内の多世代・学校関係者・保護者・生徒等を交えた構成）を立ち上げ、これから決定に至る内容については、議論や検討の内容をオープンに、また町民 1 人ひとりが「学校づくり＝町の未来づくり」と捉え、参画できるような対話型のプロセスを取り入れていただけると嬉しいです。 参考として、人口規模がほぼ同じである神奈川県真鶴町における「学校建設準備委員会」「教育を語り合う会」の事例を紹介します。地域の方々、高校生・大学生、保護者、教員、児童・生徒を交えた議論、情報周知と町民関心の喚起が実践されています。 真鶴町「教育を語り合う会 母校を作ろう」 https://www.town.manazuru.kanagawa.jp/tokushu/2591.html 真鶴町「学校建設準備委員会」※全会議体の議事録開示あり https://www.town.manazuru.kanagawa.jp/soshiki/kyouiku/kyoikusomu/2532.html 同町のように、地域の方々、高校生・大学生の方々、保護者、学校の先生や児童・生徒たちを交え、議論の場を設けることや、情報を多くの町民に周知し巻き込む働きかけなど、過去に行なってきた本町の取り組みにはこれまでどのようなものがありましたか？ また、今後予定している意見交換の場や、詳細の検討から決定に至るまでのロードマップもあればお教えいただきたいです。	本計画（案）については、町民の代表となる議会や区長会において説明し、パブリックコメントの実施や計画内容の区民への周知をお願いしています。 建設場所については、財政上の課題から今回は校舎のみの整備となり、体育館等は既存の施設を継続して使用することから他の場所への移転はできないため、現中学校敷地内での建設となります。 なお、学校運営に関しては、学校運営協議会において協議検討を行います。 また、建設に係る今後の概ねのスケジュールは、基本計画（案）P34. 35 に記載しています。
9	町民周知方法およびパブリックコメント提出方法の見直しをお願いします。 今回、町からのお知らせは、役場ホームページへの情報更新だけでした。この方法では、ほとんどの町民が知ることができないと思います。（マチコミ配信は PTA からの声を受けての後日対応でした） 積極的に声を聴こうとする自治体では、HP・SNS アカウントでの告知のほか、公民館や公共の施設（保育園や学校など）に資料を掲示し、町民が直接、立ち寄った際に閲覧できるようにしています。また、提出方法についても『申請フォーム』での受付、『役場への直接持参』を推奨しています。 コミュニティスクールは町の核となるものであり、さまざまな世代や立場の町民の想いと知恵が合わさることで、地域の魅力と連動した学校づくりにつながり、地域力向上にも直結すると考えます。本件について今後は、広報、町の公式 LINE、Instagram、マチコミ、地域拠点も活用し、多くの町民が学校づくりに関心を持って考えられるような働きかけや情報共有が闊達になることを願います。 今後のパブリックコメント全般に係る、提出方法の見直し（直接持参、申請フォーム導入）も併せてご検討いただけると幸いです。（現状の郵送・fax・email では、意見を持っている人でも提出のハードルが高いという声が多かったこともあり、今回、連名にて提出させていただきます）	今後のパブリックコメント実施の周知や公表、意見の提出方法について、可能な範囲で柔軟な対応を検討します。

No	意見	町の考え方
10-1	はじめに 1968 年の建設から半世紀以上が経過し、老朽化した中学校校舎の更新という喫緊の課題に対し、真摯に取り組んでおられる陸沢町の皆様の姿勢に、心から敬意を表します。 本パブリックコメントは、提示された「陸沢町立陸沢中学校新築事業基本計画（案）」（以下、基本計画案）に対する単なる批判を目的とするものではありません。むしろ、この新中学校建設という一大事業を、町の未来にとって最も価値ある投資とするための建設的な提案です。 結論から申し上げれば、現行の基本計画案は、これからの日本が目指すべき学校建築の理想像から鑑みたとき、陸沢町が持つ豊かなポテンシャルを最大限に活かす上で、重大な機会損失となる可能性があるかと危惧します。本パブリックコメントでは、その具体的な論点と、より発展的な代替案を提示いたします。 1. 教育（ソフト）と建築（ハード）の乖離：園小中一貫教育の理念はどこにあるのか？ 1.1. 教育理念を具現化する器としての建築 優れた学校建築は、そこで実践されるべき教育理念（ソフト）を具現化するための器（ハード）でなければなりません。教育という「ソフトウェア」が進化する一方で、その活動を支える建築という「ハードウェア」が旧来の思想のままであれば、新しい教育実践の可能性を著しく制約してしまいます。基本計画案は、このソフトとハードの連携という、学校建築における最も戦略的に重要な原則から乖離しているように見受けられます。それは、単なる設計上の問題ではなく、町の教育の未来を方向づける根幹に関わる課題です。 1.2. 理念先行の「ハード整備」への懸念 基本計画案では、「陸沢町園小中一貫教育」の推進を新校舎建設の重要な目的として位置づけています。この先進的な教育方針を施設整備によって確かなものにしようとする姿勢は、高く評価されるべきです。 しかし、町が 2020 年度から開始した「施設分離型」の一貫教育に対し、基本計画案はその具体的なカリキュラムや教育メソッドといった「ソフト」面の成熟を待たずして、将来的な施設の集約化という「ハード」面の解決策に性急に移行している印象を拭えません。 この点において、福島県立ふたば未来学園の事例は極めて示唆に富んでいます。同校は、新校舎完成までの 4 年間、どのような教育をしたいかというビジョンを徹底的に練り上げました。その結果として、「ソフトを先にしっかり作っていたからこそ、素敵な校舎の設計ができた」と断言されています。確固たる教育ビジョンが建築計画を主導するこのプロセスこそ、真に価値ある学校建築を生み出すための普遍的な原則です。 1.3. 陸沢町の地域特性を活かした教育メソッドの不在 「陸沢町 人口ビジョン・総合戦略」は、町の地域特性を明確に示しています。「豊かな森林が広がる丘陵地」に恵まれ、農業が主要産業である一方で、その担い手の高齢化が深刻な課題となっています。具体的には、「人口ビジョン」は、町の基幹産業である農業において、男女ともに就業者の 7 割以上が 60 歳以上という厳しい現実を明らかにしています。 これらの地域特性や課題は、他にはないユニークな教育資源となり得ます。しかし、基本計画案には、そうした教育メソッドを実現するための建築的な工夫、例えば、農機具や収穫物を扱える土間スペース、屋外と教室を繋ぐ学習デッキ、収穫した作物を調理できる食育キッチンといった具体的な空間の提案が見当たりません。町の最も重要な課題に子どもたちが実践的に関わる学びの場がなければ、陸沢町のポテンシャルを教育に活かす機会を逸してしまいます。 1.4. 小括：未来の器か、過去の箱か 本セクションを締め括るにあたり、現行の基本計画案は、未来の教育を形づくるための「学習環境の創出」ではなく、旧来の思想に基づく単なる「箱」の建設計画に留まっていると言わざるを得ません。この教育的ビジョンという根幹の視点の欠如は、防災やまちづくりといった、より大きな町のビジョンとの不整合にも繋がっています。	本町における 2029 年度までの教育の方向性は、第 3 期陸沢町教育振興基本計画において示しています。 その基本理念として定めている「郷土を誇りに思う心と人間力・社会力の育成と生涯にわたる幅広い学びで『陸沢版ウエルビーイング』の実現」を目指すため教育委員会や陸沢中学校の教員と協議をしたうえで陸沢町立陸沢中学校校舎建設事業基本計画（案）を策定しています。

No	意見	町の考え方
10-2	2. まちづくり戦略との不整合：防災と地域特性の視点からの再考 2.1. 地域インフラとしての学校 学校は、単に子どもたちが学ぶ施設ではありません。災害時には地域住民の命を守る避難所となり、平時には人々が集うコミュニティの拠点となる、地域全体の安全と持続可能性を支える極めて重要な社会的インフラです。したがって、その建設計画は、教育的な観点だけでなく、防災、景観、地域ブランディングといった、まちづくり全体の戦略的文脈の中で構想されなければなりません。現行の基本計画案は、この広範な視点を欠いていることで、町の将来にとって看過できないリスクと機会損失を生み出しています。 2.2. 防災におけるリスク集中という課題 基本計画案は、まず喫緊の課題である中学校の建て替えに焦点を当てています。しかし、その中で園・小・中学校を同一敷地内に集約するという「将来構想」を提示することで、危険な前例を打ち立てようとしています。 教育施設と、災害時の避難所としての機能を一箇所に集中させるという長期的なビジョンは、その拠点が地震や水害によって被災した場合、町の教育機能と防災機能が同時に麻痺する「リスク集中」を招きます。これは、町のレジリエンス（回復力）を著しく低下させる危険な選択です。この集約化構想が既定路線となる前に、教育・防災機能の拠点を戦略的に分散配置するという視点に立ち、この基礎計画の段階で根本的な再考を行うことが不可欠です。 2.3. 地域特性を無視した建築計画 「睦沢町 人口ビジョン・総合戦略」は、町のアイデンティティを、豊かな里山や田園風景といった自然環境に見出しています。基本計画案が示す「3階建 鉄筋コンクリート造」の校舎は、コストやコンパクトさを追求した合理的な判断とされていますが、この論理は、町のアイデンティティを体現する建物を創造するという長期的な価値よりも、短期的な経済性を優先するものです。 長野県スクールデザイン（NSD）プロジェクトが示すように、地域の資源を活かした学校づくりこそ、子どもたちの郷土愛を育む最良の投資です。睦沢町の豊かな森林資源を活用し、周囲の景観に溶け込むような、低層で木材を多用した「里山に開かれた学校建築」こそが、町のアイデンティティを体現し、子どもたちの心に郷土への誇りを育むのではないのでしょうか。 2.4. 小括：町の将来像との乖離 現行の基本計画案は、教育面だけでなく、防災および地域ブランディングの観点からも、睦沢町が目指すべき将来像と乖離しています。しかし、これらの課題は悲観すべきものではありません。特に厳しい予算という制約は、むしろ創造的な解決策を生み出すための好機と捉えるべきです。	こども園及び小学校の同一敷地への集約の有無は未定です。本計画における検討は、あくまでも集約した場合の成立可否を確認するためのものであり、集約の有無はご指摘のようにまちづくりや防災の観点を含め、改めて総合的に検討します。 なお、避難所等としての機能については、学校の集約化と併せて地域防災計画において検討します。

No	意見	町の考え方
10-3	3. 前向きな代替案：制約を創造性に転化する「未完のプラットフォーム」という視点 3.1. 制約を創造性の触媒へ 限られた予算は、計画における妥協の理由となるべきではありません。むしろ、それは旧来の発想を乗り越え、革新的なアイデアを生み出すための強力な触媒となり得ます。ここでは、厳しい財政的制約を逆手に取り、コスト削減と、これまでにない教育的価値の向上を両立させる具体的な代替案として、「未完のプラットフォーム」という建築思想を提案します。このアプローチは、山積する課題に対する統合的な解決策となり得るものです。 3.2. 「未完の建築」という逆転の発想 アレハンドロ・アラヴェナ氏が率いるチリの設計集団エレメンタルは、スラムの住宅問題に対し、「未完のプラットフォーム」という画期的な手法を実践し、世界的な評価＝建築界のノーベル賞と呼ばれるプリツカー賞を受賞しています。 行政がスラム問題への解決策として提供しているのは、生活に不可欠な機能と、堅牢な構造体を持った「半分の家」です。残りの半分は「未完の余白」として住民に委ねられ、彼らが自らの手で増築（セルフビルド）していきます。この手法は、初期投資を劇的に抑えることで予算の課題を解決するだけでなく、住民の主体性を最大限に引き出します。住民が自ら手を加えることで建物への愛着が深まり、時間と共に経済的な困窮から立ち直るだけでなく、充実した住環境を得ながらその資産価値も向上していくという、ポジティブな循環を生み出しています。たいへん優れた社会課題解決事例と言えます。 3.3. 睦沢中学校への応用提案 この「未完のプラットフォーム」という考え方を、睦沢中学校の新築事業に応用することを具体的に提案します。 提案 1：不可欠な「コア」の建設——教室棟や管理棟など、教育活動に絶対に不可欠な「コア」となる部分は、町が責任を持って、最高水準の耐震性と耐久性を備えた、堅牢かつ実績のある工法で建設します。 提案 2：「付加機能」を「余白」として計画——部室、特別教室の一部、多目的スペース、屋外テラス、地域開放スペースといった「付加機能」と位置づけられる部分は、当初は構造の骨格や屋根のみを整備し、壁や内装のない「余白（未完の部分）」として残します。これらは、町の木材などを活用した軽量で改変可能な架構として計画することが理想的です。 提案 3：「継続的な建築プロジェクト」へ——この「余白」を、生徒、教員、そして地域住民がワークショップなどを通じて協働し、町の林業資源である木材などを活用しながら、数年がかりで完成させていく「継続的な建築プロジェクト」として位置づけます。 3.4. 教育的・社会的価値の提示 この提案は、単なるコスト削減策ではありません。それは、これまで指摘してきた課題を統合的に解決する、極めて前向きなソリューションです。 教育的価値：この PBL（Project Based Learning）アプローチは、「人口ビジョン」が示す 15～24 歳の若者の町外流出に対する強力な対抗策となります。生徒が自らの学びの場を創造し、地域の指導者と繋がることで、伝統的な教育では育むことのできない深い地域愛着と帰属意識を醸成し、故郷での未来を描くきっかけを与えます。 コミュニティ形成：この建設プロセスは、生徒、教員、保護者、地域の職人、高齢者といった多様な人々を巻き込み、学校と地域を結びつける強力な触媒となります。基本計画案でも掲げられている「コミュニティ・スクール」の理念を、これ以上ない形で具現化するものです。 地域経済への貢献：このプロジェクトは、農業従事者の高齢化という課題に直接向き合うものです。町の木材を使い、地域の職人や建設業者と協働する実践的な学びの機会は、次世代が地域の技能や産業の価値を再認識し、その担い手となる意欲を育むことに繋がります。 3.5. 小括：課題を機会へ この提案は、厳しい予算という課題を、睦沢町ならではのユニークな教育と、顔の見える関係性に基づいた新しいまちづくりを生み出すための絶好の機会へと転化させるものです。このような学校づくりこそ、町全体の未来を構想するビジョンの中核に位置づけられるべきではないでしょうか。	本計画において整備を予定する諸室は、P20 に記載しており、どれも学校教育において欠かせない重要なものです。 校舎の一部にセルフビルドを取り入れてしまうと学校運営に支障が出るのが懸念されるため、実施は考えていません。

No	意見	町の考え方
10-4	4. 結論：まちづくりのビジョンと共にある学校へ 本意見書で指摘してきた、教育ソフトと建築ハードの乖離、防災機能の集中がもたらすリスク、町の地域特性との不整合、旧来の思想に基づく「箱」としての計画、そして厳しい予算という制約。これらの課題は、根源をたどれば一つの視点の欠如に行き着きます。それは、本来であれば、私たちの町が抱える社会課題に対する解決策の視点が相互に連携しあった「まちづくりのビジョン」があり、その中に「学校教育」が明確に位置づけられるべきである、という根本的な視点です。 新中学校の建設計画を、単なる老朽化した施設を更新する「施設整備事業」から、教育、防災、産業、コミュニティといった町の未来を、住民と行政が一体となって共創していく「まちづくりプロジェクト」へと昇華させてください。 そのための具体的な一歩として、提案した「未完のプラットフォーム」という考え方は、教育、防災、地域産業、コミュニティ形成といった睦沢町が抱える複数の課題を統合的に解決します。これにより、基本計画案が掲げる「人間力・社会力を育む学校づくり」を最も本質的な形で実現し、まさに「人口ビジョン・総合戦略」が示す『「新しいまちのかたち」がここにある』ことを全国に示す象徴となる、計り知れないポテンシャルを秘めています。	第3期睦沢町教育振興基本計画に加え、第2期睦沢町まち・ひと・しごと創成総合戦略においても学校教育を町の重点プロジェクトとして位置づけ、継続的な取り組みを実施しています。 ただし、今回の中学校校舎建設に多くの機能を取り入れることは難しいと考えます。